

各国・地域の動向について (2022年7月)

世界銀行、経済協力開発機構(OECD)の経済見通し

世界銀行とOECDは6月7日と8日にそれぞれ経済見通しを公表した。2022年の世界経済成長率について、世界銀行は前年比+2.9%(前回1月比▲1.2ポイント)、OECDは同+3%(前回12月比▲1.5ポイント)と予測。ロシアのウクライナ侵攻を受けたエネルギー・食料価格の高騰や、各国の金融政策正常化などを受けて下方修正した。

世界各国でコロナ感染再拡大の兆し

感染力がより強力とされるオミクロン株の派生型「BA.4」及び「BA.5」の流行を背景に、各国で感染者数が増加。世界保健機関(WHO)のテドロス事務局長は7月6日、感染防止対策を引き続き徹底するよう呼び掛けた。

・6月のユーロ圏の消費者物価指数は前年比+8.6%と、5月(同+8.1%)から加速し過去最高を更新。ロシアのウクライナ侵攻に伴う供給不安からエネルギーや食品を中心に幅広い品目の価格が高騰した。欧州中央銀行(ECB)はインフレ抑制のため、7月に量的金融緩和策を終了し、政策金利を0.25%引き上げる方針を決めた。

・6月の製造業PMIは50.2(前月比+0.6ポイント)、非製造業PMIは54.7(同+6.9ポイント)と、いずれも好不況の目安とされる50を4カ月ぶりに上回った。6月初めに上海市のロックダウンが解除され、経済活動が正常化し始めたことが背景にある。

サハリン2、外国株主排除の懸念

プーチン大統領は6月30日、サハリン2の運営をロシア側が新設する法人に移管し、現在の運営会社の資産を無償譲渡するよう命じる大統領令に署名した。現在の外国株主は、1か月以内にロシア政府の条件に同意するかを通知する必要がある。ロシアは、エネルギー資源を揺さぶりに使う動きを強めている。

G7サミット、ロシア対応や世界経済を議論

G7首脳声明ではロシアを強く非難した上で、ウクライナへの支援に結束して取り組む姿勢を示した。また世界経済の課題について議論が行われたほか、食料危機に対応するための途上国支援も打ち出された。

・米連邦準備理事会(FRB)は6月14、15日に開催した連邦公開市場委員会(FOMC)で、政策金利を27年ぶりに0.75%引き上げた。また7月の会合でも引き続き大幅な利上げを実施する可能性が示唆された。

・農林水産省は6月29日、英国が東電福島第1原子力発電所事故後に導入した、キノコなどの日本産食品に対する輸入規制を撤廃したと発表。規制を維持しているのは、中国・韓国など残り13カ国・地域。
・6月の日銀短観では、景況感を示す業況判断DIは大企業全産業で+11、中小企業全産業で-2。3か月後先行きは大企業で横這い、中小企業は悪化を見込む。